

福島原発報道の検証—オルタナティブ情報発信の役割を中心に

○林 衛(富山大学), 難波美帆(早稲田大学)

主権在民を特徴とする近代民主主義社会において, 社会の構成員一人ひとりによる個人的なあるいはそれを統合した形としての社会的な意思決定に臨むためには, 「正確」かつ「豊かな」情報が求められるのはいうまでもない。情報が事実であるのはもちろんのこと, BSE 問題のように, リスクの存在は科学的に確かだとしても, それを許容するはっきりしたコンセンサスがないときはとくに, 主張・結論だけでなく, その根拠や論理, 主張の対立の構造などを浮き彫りにする情報の「豊かさ」が意思決定の際に役に立つ。現代日本において, そのような認識・期待感はある一定の広がりをもつものの, その土台となるべき近代ジャーナリズムが十分機能しているのか, 疑問や批判には事欠かなかった。

例えば, 2008 年本学会大会ワークショップ「市民社会の意思決定のための情報は誰がつくるのか」(オーガナイザ林)では, 以下のような分析が示されている。「…柏崎刈羽原発の地震被災は, 大自然から発せられたポツダム宣言にも擬せられる。これを無視すれば, ヒロシマ・ナガサキに次ぐ第三の大量被曝で“原発震災”が近づくかもしれないと危惧される。一方, 電力会社・政府・御用学者が大自然を客観的・真摯に見ようとせず, 既定路線に固執して詭弁を弄している有様は, アジア太平洋戦争における戦争指導者の無能・無責任さを見るようだが, 現在のマスメディアは, まさに“大本営発表”をそのまま国民に流していた当時と余り変わらない」(石橋克彦:同ワークショップ予稿)。そして, その危惧が, 悔しいことに現実のものとなってしまった。

しかし今後も, 民主主義社会のなかでマスメディアが果たすべき役割が消滅するわけではない。ジャーナリズムによる「外部表現」やそれをもたらした「内部構造」を分析することで, 市民社会における科学技術のガバナンスの道筋をさぐる努力は重要であろう。そこで, 科学ジャーナリズム・科学コミュニケーションの再構築をめざし, 今回は福島原発震災報道を題材に, 情報の「豊かさ」がどのように期待され, どこまで実現していたのか, メディア情報の比較検証を試みる。

センセーショナルリズムの再検討

今回とくに注目するのは週刊誌メディアである。週刊誌の特徴として, 1) 新聞や放送, ネットにつぐ速報性(事態への早い対応が可能), 2) 学者や専門記者ではなく, 一般記者が取材事実の意味をこめた比較的長めの記事を書く, 3) 中心となる読者・視聴者が定まっているが, 店頭で選択されねば商業メディアとして成立不能, といったことがあがる。

とくに今回は, 社会的な関心度がある一つの事象に対して急速に最上級に高まり, しかも数か月以上及んで維持され続けた珍しい機会となった。原子炉の状態の推移, 東京電力や政府によるコントロールや情報公開の中身や質, 放射性物質汚染の広がり, 計画停電や当面の原発運転の是非, 放射線健康影響とそれをめぐる論争, 被曝回避や除染, 脱原発を含むエネルギー政策など, 意思決定のための「豊かさ」を求める論点は多岐にわたった。その一方で, 東京電力や政府による情報公開は不十分であり, 大メディアはそれを相対化できずに偏った情報を垂れ流し続けているとの強い批判をうんだ¹。不足する情報をおぎなうべく, 週刊誌メディアへの期待が高まり, それに応えるべく

¹ 例えば, いずれもテレビジャーナリストである金平茂紀(TBS 執行役員):ジャーナリズム, 6月号(2011)や七沢潔(NHK 放送文化研究所):DAYS Japan, 9月号(2011)がある。

ネット上のオルタナティブ情報発信とも連携した取材記事が続々と登場するという流れが生じたと考えられる。

ここで避けて通れないのが、「センセーショナルリズム」の再検討であろう。基礎物理学で博士号を取得、研究職としてのキャリアをスタートさせたあと、大阪の夕刊紙に転職、北國新聞社と静岡新聞社で論説委員を務めた井上正男(2002)は、リップマンによる『世論』(1922)を参考にしながら、ジャーナリズムとは何か、以下のとおりまとめている。

- ジャーナリズムとは 1)ある社会共通の価値観や行動指針となる世論を形成するために、
- 2)同時代に起こっているありきたりではない出来事を 3)批判精神をもって価値判断し
- 4)その結果をニュースとして、あるいは評論として、 5)より速く 6)より正確に
- 7)より公平に 8)社会に伝えていく 9)報道あるいは言論活動

このまとめには、演者が下線を付した議論すべき点がいくつか含まれる。世論の実態、適切な「速さ、批判精神、正確さ、公平さ」についてあくなき検討の継続を条件に、近代ジャーナリズムの定義として採用したい。その上でとくに今回問題となった、項目2にあがる「ありきたりではない出来事」を表現するセンセーショナルリズムについて震災報道を分析していく。

読者がいまここで項目2に同意するのであれば、ジャーナリズムとセンセーショナルリズムは不可分の関係にあることを認めてくれるだろう。どうしてもよいありきたりの出来事を追いかけるのはジャーナリストの使命ではない(ただし、ステレオタイプ的にありきたりだと思われる事態の中に、共有すべき新たな出来事・論点を発掘するのもジャーナリストの重要な役割だ)。問題となるのは、センセーショナルリズムの質である。ここでは、生じている出来事そのものがセンセーショナルである場合の「事態センセーショナルリズム」と、矮小な出来事を大きくとりあげる場合である「針小棒大センセーショナルリズム」とを結ぶ評価軸(作業仮説)のうえで分析を進めていく。

情報の「豊かさ」を支える市民科学リテラシー

今回分析した週刊誌報道の多くは、事態の深刻さを最も伝えるものであった。ライバル誌から「煽り批判」まで受けた『週刊現代』であっても、多くの記事が「事態センセーショナルリズム」だと評価できる。素朴な理解では、「針小棒大センセーショナルリズム」は、読者の関心の高まりを一時生みだせたととしても、報道内容が現実離れしたものだと思われたときに読者を失う可能性(その1)をもたらす。また別の素朴な想定として、センセーショナルリズムが読者とともにどんどんエスカレートしていく可能性(その2)もあがるだろう。

センセーショナルリズムを決して隠そうとしない週刊誌メディア自信が「煽り批判」をするという事態に象徴されるように、可能性その1に注意を払い、可能性2の深みにはまることなく「事態センセーショナルリズム」が一貫したと評価できるのはなぜだろうか。その原因として、どのようなマスメディアの「内部構造」が機能したのか、聞き取り調査を含めた分析を進めている。

他方、多くの市民が関心をもち専門家の発言をチェックしたり、専門外の研究者が知恵を出しあったりする場面が少なからず生じたという点でも貴重な事態であった。「事態センセーショナルリズム」を受け止められたのは、市民社会に情報を評価・吟味したり、取捨選択したりするリテラシーが存在していたからだともいえる(マスメディアを取り巻く「外部構造」)。高度な科学技術に関する意思決定のための情報の「豊かさ」を支える市民科学リテラシーが、日本社会にどのように育まれているのか分析したうえで、科学メディア・科学コミュニケーションの未来を展望したい。

福島原発報道の検証

オルタナティブ情報発信の役割を中心に

林 衛 hayashi@scicom.jp (科学編集者・ジャーナリスト)
富山大学人間発達科学部科学技術社会コミュニケーション研究
NPO法人理科カリキュラムを考える会理事
<http://www.sh.rim.or.jp/~science/>
NPO法人東京いのちのポータルサイト理事
NPO法人市民科学研究室監事

難波美帆
早稲田大学・一般社団法人サイエンス・メディア・センター

研究手法(メディアウォッチング)

- ネット: ツイッターで参与観察
- 主要新聞記事(ネット, 縮刷版, 一部データベース検索を活用)
- テレビ特集番組
- 週刊誌(現代, ポスト, 文春, 新潮, 朝日, サンデー毎日, 写真週刊誌など)
- 月刊誌, 書籍など
- 聞き取りやワークショップ開催

心配と期待

- 政府や専門家はリスクコミュニケーションをするか(原発はいままで表で“安全”,裏で補助金の裏リスクコミュニケーションをしてきた)→×
- “パニック幻想”が検証される(市民のリテラシーは低いという前提は誤り)→○
- 近年の科学コミュニケーション実践成果・組織の実力が試される
- 低線量健康影響で生じうる混乱回避は(論争のジャッジが科学コミュニケーター,ジャーナリストに求められるはずだが...)→×

今回何がおこったか

- 政府や東電からの情報の不足・偏り
- テレビ・新聞(大手メディア)は、「発表ジャーナリズム」(政府・東電の具体的な内容を理解し,報道するのに手一杯)
- オルタナティブメディアによる質,量,立ち位置が豊かな情報発信
例:原子力資料情報室による継続的な技術解説がUst中継される(NPOなどによる積み重ね)
例2:関心高くした市民・研究者が「超専門力」を発揮

リスクコミュニケーションの原則からの逸脱

- リスクコミュニケーションとは,リスクについて関係者間で情報や意見を交換し,その問題についての理解を深めたり,お互いによりよい決定ができるように合意を目指したりするコミュニケーション
応用心理学事典,丸善(2007)
- 消費者の四つの権利:ケネディ教書(1962)
 - ・安全を求める権利
 - ・選択する権利
 - ・知らされる権利
 - ・意見を聞いてもらう権利

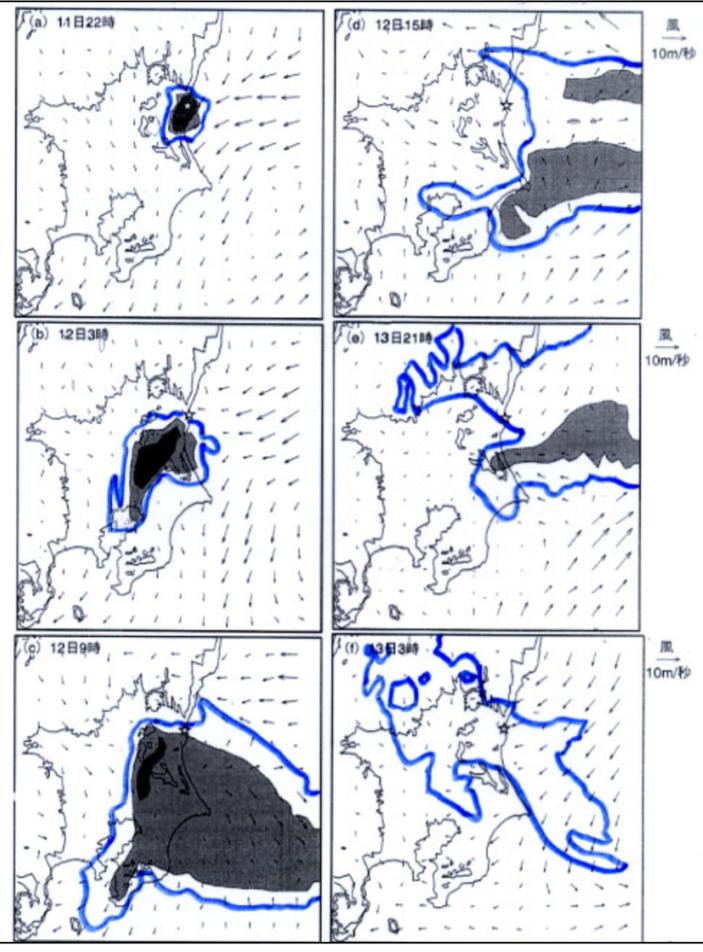
PR(パブリック・リレーションズ)の失敗

- おこりうる幅広いリスクが共有できず
- 信頼感の構築に政府が失敗(追随メディアが御用ジャーナリズム批判を受けた)
- 求められた矢継ぎ早の情報発信:「1号機で爆発があったとの報告があった。詳細は順次広報する」→緊急速報としてテレビに「政府が爆発を確認」とテロップ→その後は,死傷者の有無,測定された放射線量もそれが高い値だろうと流していく。
- INES暫定評価レベル4→5→7ではなく,「データ上はレベル4相当だが,レベル5に近いと判断し,事態がより深刻化することも想定して万全の体勢をとる」

井之上喬『正論』8月臨時増刊号特集:「脱原発」で大丈夫?「日本株」を急落させた政府広報の致命的欠陥」

97年3月東海村アスファルト固化施設爆発事故

放射性セシウムの挙動(数値実験)



青山道夫ほか
科学1月号(1999)

NHKの場合

- 報道局と番組制作局はもともと別会社のようなもの
- 報道局の姿勢
原発30km圏内では、政府の指示に従って取材との方針を示した内部文書あり。番組もそれに沿って自粛。
例：福島第1原発ヘリコプター空撮(30km離れているという表示は従順だとの尻尾振り)
- 例2：事態の分かれ目での解説主幹による解説は、政府広報そのもの

例2詳細は、林 衛：「御用ジャーナリズム」イメージはどこからきたのか(その1と2)
「市民研通信」参照ください
<http://archives.shiminkagaku.org/archives/2011/09/2-6.html>



NHKの場合(続き)

- 番組制作局(とくに教養番組部)
NHK「別働隊」あるいは「愚連隊」(東京新聞特報部も独自の動きをした)。
- 木村真三氏を主役とした「ネットワークでつくる放射線地図」(5月15日放送)からの3部作(JCJ賞受賞)
- ただし,原発震災発生から2カ月かかった(当初4月3日放送枠をめざしたが3月22日にNHK内部の反対でいったんボツ)

福島放送局長殿
仙台放送局長殿
水戸放送局長殿
本部関係各部長殿

3月21日
報道局

放射線量についての考え方

福島第一原子力発電所事故の取材、お疲れ様です。放射線量の値について福島局で不安が広がっていることにつきまして、報道局の考え方を以下に示します。

●今回の事故は、原子力災害対策特別措置法に基づいて、総理大臣が原子力緊急事態を宣言し、国が主導的に対応する案件となっています。政府は、周辺の放射線量の積算値などを考慮に入れながら判断して対策を取っています。今のところ、原発から半径20キロに出している避難指示と、20キロから30キロまでに出している屋内退避の指示を変更する予定はありません。我々の取材も政府の指示に従い行うことが原則です。

●NHKの原子力災害取材マニュアルは、原子力施設の周辺での取材を前提にしたもので、60キロ以上離れた福島市のように遠く離れた場所で行われる取材を対象としていません。取材マニュアルでポケット線量計のアラームを0.5ミリシーベルトに設定するとしているのも、原発に近づいた際、0.5ミリシーベルトで即座に引き返せば、国が採用している1ミリシーベルト以内に被曝を抑えられるということを前提にしています。従って福島市内などの取材で積算される放射線の値に神経質になることなく、一つの参考データと考え、取材を続けるかどうかは政府の指示に則して判断することにします。

※一般の人の年間被曝量を1ミリシーベルト以下に抑えるというルールは、ICRP＝国際放射線防護委員会が勧告した数値で、「放射線は浴びないのに越したことはない」という極めて保守的な考えに基づいた値です。
※国内で自然に浴びる放射線の量は、1～2ミリシーベルトと暮らしている地域によって1ミリのばらつき幅があります。
※放射線医療の国際的な考え方として、100ミリシーベルトまでは、ほとんど健康被害は見られないというのが一般的です。

我々の取材も政府の指示に従い行うことが原則

取材を続けるかどうかは政府の指示に則して判断

年1mSv以下に抑えるというルールは...極めて保守的

解説委員室

NEWS COMMENTATORS BUREAU

※掲載まで1週間程度かかることがあります



カテゴリ

- 時論公論
- スタジオパークからこんにちは「暮らしの中のニュース解説」
- おはよう日本「ここに注目！」
- 視点・論点
- ほっと@アジア「ピックアップ@アジア」
- 土曜解説
- アジアクロスロード「アジアを読む」

カレンダー

<<	2011年04月						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	
					1	2	
3	4	5	6	7	8	9	
10	11	12	13	14	15	16	
17	18	19	20	21	22	23	
24	25	26	27	28	29	30	

<<前の記事|トップページ|次の記事>>

2011年03月28日(月)

ここに注目! 「"ただちに影響なし"の意味」

(アナウンサー)

飲料水や野菜から放射性物質が検出された発表などで使われる「ただちに影響を及ぼす数値ではない」という表現が、わかりにくいという声があります。室山解説委員に聞きます。

どういう意味でしょうか?

(室山)

文字どおりにみると「現時点では問題はない」。



解説委員室 トップページ

解説委員一覧

新着記事

- 時論公論 「震災から学校再開に向けて」
- スタジオパーク 「どうしたらいい?地震保険」
- 時論公論 「東電福島第一原発・レベル7の衝撃」
- ピックアップ@アジア 「福島第一原発・ロシアからの視点」
- スタジオパーク 「復興支援をプロ野球開幕」

検索

検索



つぎに低線量被ばくでも

「将来がんになるリスク」があるのではと心配されているが、そのリスクは非常に低く、環境が引き起こすリスクに埋没してしまうほどだと説明する専門家もいる。しかも野菜と飲料水の暫定規制値は、1kgとったらという前提なので、実際には一度にそんなにとらないので、さらに数値は下がる。また放射性ヨウ素は半減期（放射能が半分になる）が8日なので、日がたつにつれて影響が減衰していく。このことから現状では、「ルール」を守っていさえすれば心配ないといえる。ただ放射線の基本的考え方は、

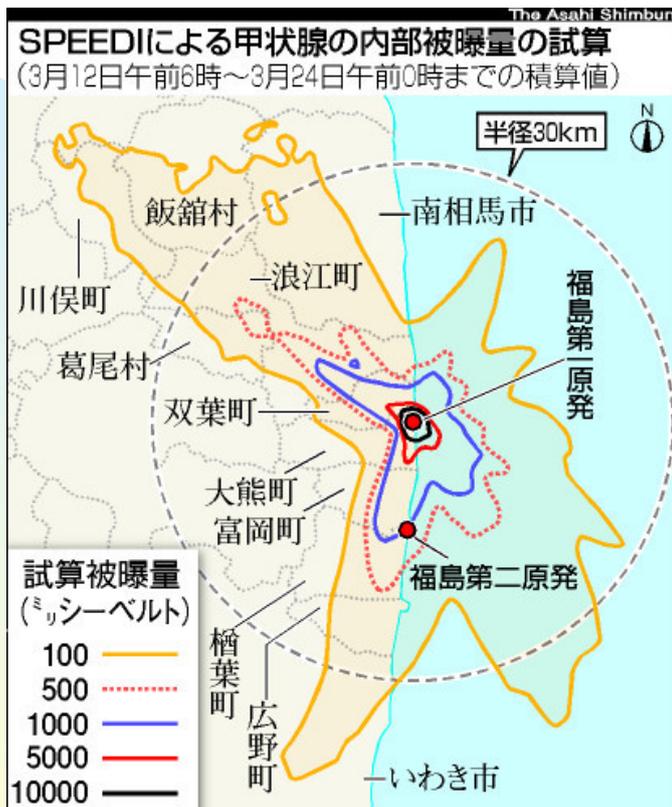
私の話は2つのことが前提。ひとつは、「放射線測定を頻繁にし、速やかに公表したり対策を講じる」こと。もう一つは「原発からの放射性物質の排出をストップさせる」こと。たとえ放射性ヨウ素の半減期が8日でも、放出が止まらず、放射性物質が次々に出てくるなら意味がない。このことから、原発の状況を止めるのは一刻を争うといえる。



「暫定規制値は、1kgとったらという前提」というまちがった前提

最後に語る「前提」がすでに破れている

SPEEDI・リアルタイム観測結果非公開



原発震災発生から2週間近くたった3月23日ようやく部分公開

なぜ、事実の共有が遅れたのか

- 政府が発表をためらった(20km圏内警戒区域, 30km圏内緊急時避難区域を越えた危険情報を出せなかった)
- 政府・東電発表の相対化に大メディアが失敗: 室山解説主幹は, 14回のチェルノブイリ取材経験から予測していたが, 報道できないのは「当然」と語る。「影響が大きすぎる」から?
- 発表ジャーナリズム
- エリートパニック

表 「溶融」が見出しに登場した記事本数 (言葉・キーワード、社説は本数として数えない)

	朝日	毎日	読売	日経	4紙計
3月12日					
3月13日	1	2	1	2	6
3月14日		1	2		3
3月15日	2			1	3
3月16日			1		1
3月17日				1	1
3月18日					
3月19日			1		1
3月20日					
3月21日					
3月22日					
3月23日			1		1
3月24日					
3月25日					
3月26日		1			1
3月27日					
3月28日				1	1
3月29日	2				2
3月31日					
4月1日					
4月2日					
4月3日					
4月4日					
4月5日					
4月6日					
4月7日			1		1
4月8日					
4月9日					
4月10日					
4月11日					
4月12日					
4月13日					
4月14日	1				1
4月15日			1		1
4月16日					
4月17日					
4月18日	1				1
4月19日	2	2	1	1	6
4月20日					
4月21日	1		1		2
4月22日					
4月23日					
4月24日					
4月25日					
4月26日	1				1
4月27日					
4月28日				1	1
4月29日					
4月30日					
5月1日					
5月2日			1		1
5月3日					
5月4日					
5月5日					
5月6日					
5月7日					
5月8日					
5月9日					
5月10日					
5月11日					
5月12日	1	1			2
5月13日	2	2	1		5
5月14日			1		1
5月15日			1		1
5月16日	1	1	1	2	5
5月17日		2	1	1	4
5月18日	1			1	2
5月19日					
5月20日					
5月21日			1		1
5月22日					
5月23日		1			1
5月24日		3	2	3	8
5月25日		1	1	2	4
5月26日					
5月27日	1				1
5月28日			1		1
5月29日					
5月30日					
5月31日					
6月1日					
6月2日				2	2
6月3日					
6月4日					
6月5日					
6月6日					
6月7日		1		1	2
6月8日					
6月9日					
6月10日					
6月11日					

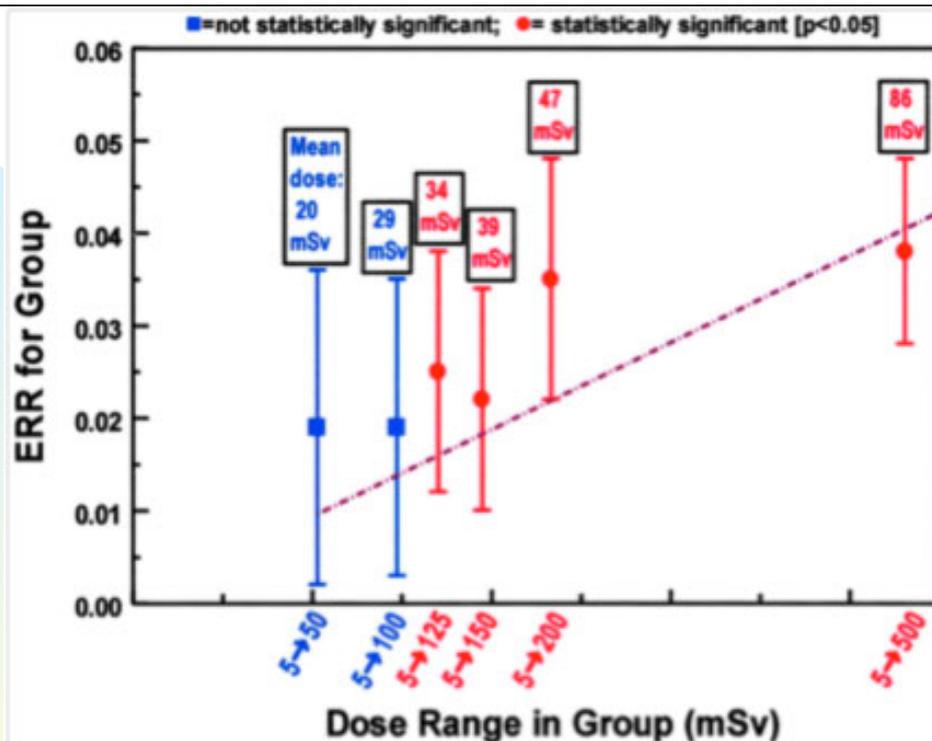


紙面1 福島原発の水素爆発を報じる2011年3月13日付4紙の朝刊

瀬川至郎: 原発報道は「大本营発表」だったか 朝・毎・読・日経の記事の比較から探る, ジャーナリズム, 8月号(2011)
その答えは、「イエス」

低線量被曝問題が混乱した原因

- 100mSv以下の低線量被曝による健康影響には、「科学的な根拠がない」
- 確かに、統計学的に有意かどうかでエビデンスの有無を議論する習慣はあるが、そもそもどこから有意とするかは恣意的。上はジャーゴンの代表。
- 直線閾値なし仮説の根拠をポジティブにストレートに示すのが最もシンプルな表現。

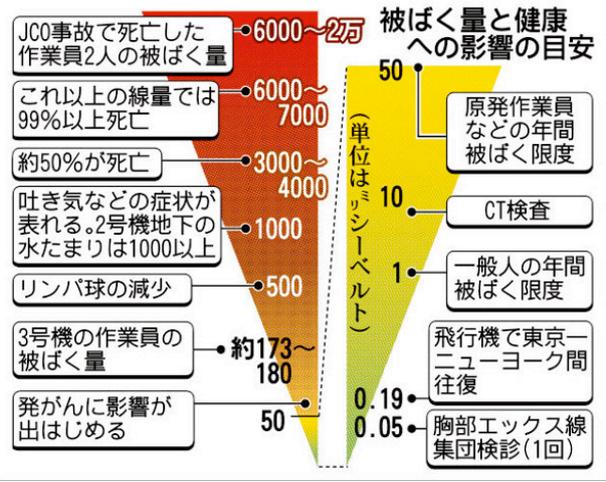


David J. Brenner et al. : PNAS November 25, 2003 vol. 100 no. 24 13761-13766
調麻佐志翻訳: 低線量被ばくによるがんリスク 私たちが確かにわかっていることは何かを評価する(一般社団法人サイエンス・メディア・センター <http://smc-japan.org/>)



厚生労働省が設けている食品の暫定規制値

放射性物質の種類	規制値 (1kgあたりのベクレル値)	
放射性ヨウ素	飲料水	300
	牛乳・乳製品	300
	野菜類(根菜、イモ類を除く)	2000



被ばく量と健康への影響の目安 (2011年3月28日付朝刊)

毎日新聞図説の変化。事実上の閾値ありモデルに変わってしまっている。

ICRP (国際放射線防護委員会) は低線量健康影響に科学的根拠ありとみとめている

- 「がんの場合、約100mSv以下の線量において不確実性が存在するにしても、疫学研究及び実験的研究が放射線リスクの証拠を提供」ICRP Pub.103
- 「防護の目的から、がんの発生が100mSv以下で等価線量増大に伴い当該臓器で発生すると仮定するのが科学的にもっともらしい」ICRP Pub.103

新聞・メディアによる自己検証

- 『新聞研究』(日本新聞協会)
- 『ジャーナリズム』(朝日新聞社)
毎号震災報道の検証特集を続けている(メディア関係者と外部からの分析・意見)。
- 毎日新聞社による第三者機関
「開かれた新聞委員会」座談会
毎日新聞2011年10月16日(以下に引用)
- そのほか

とされてきたものが本当だったのか疑われている。検証とともに、今後の政策立案時にはそういうことがないように見ていってほしい。

山田氏 原発報道に関しては「いわれなき批判」もたくさんあるが、無視はできない部分もあると私は受け止めている。たとえば、「不確かなことは書かない」信頼性が新聞の大きな特性だが、これが「何かを隠しているのではないか」「政府発表をうのみにしていく」という批判につながっている。こうした本来なら新聞が最も得意とする根幹部分の批判にきちんと対応し乗り越えないと、大きなしっぺ返しを受けると危惧

している。その意味で、8月以降に掲載された検証、独自取材の紙面は分かりやすく、新聞の力を示す格好の材料になっている。

最後に強調しておきたいのは、「お茶の間メディア」である新聞、放送は読者、視聴者のパニックにつながるからと自制する傾向にあるとされる。これは一面は正しいとしても、半面、おごりはないか。読者はもっと賢い。恐れずに真実を報道していけばいい。

池上委員 確かに、山田さんが言うように、新聞もテレビも、ウラ(確認)が取れなければ報じない。ただ、現状を考えれば、「ちまたに流れている情報は違うよ」

「確認が取れない話です」ということを、何らかの形で伝えていくことを考えてもいいかもしれない。

鈴木委員 震災後、「エリートパニック」という言葉がよく言われた。民衆がパニックを起こすといけなからと、指導層が逆にパニックを起こし情報を隠してしまうという皮肉が込められている。官僚や政治家が思っているほど国民は未熟ではない。石巻日日新聞の壁新聞にあった標語「正確な情報で行動を」の通り、正確に情報を伝えればそれに基づいて市民も冷静に行動することを、報道機関はもう少し意識することが大事だ。

二つ目は独自の報道について。当初は、日々の政府や東電の発表を紙面化する作業で精いっぱいだったが、夏以降は意識的に切り替え、政府の事故調査・検証委員会の中間報告の内容のような、発表されていない事実を報じてきた。さらに今後もきちんと報道していくために、長期にわたる取材を担当する体制を整えたい。「こういうことが起きそうだ」と早く知らせる。専門知識を持ってそうした警鐘を鳴らせる報道をしていきたいと考えている。

中井和久

科学環境部長
(現編集編成局次長)

この半年は、試行錯誤を重ねながら報道が続けてきた。二つ例を挙げたい。

まずは、編集編成局長が最後に言った「被災者が不愉快なことでも書く」という問題に直面した。例えば、福島市の放射線量は積算すると非常に高いという記事(3月23日朝刊)。放射線の残留量は同心円状にはなっていないというのを早い段階で指摘できたが、読者や地元自治体の一部からは「不安がらせる記事だ」との意見が寄せられた。このほか、住み慣れた土地を

報告

原発—警鐘鳴らし続ける

捨てなければならぬかもしれない状況も直視したくない人もいる。しかし現状を明確にしなければこれからの生活設計はできない。それをどう書いていくのか。難しい課題だ。

日本科学技術ジャーナリスト会議“震災報道を振り返る”シンポジウム(11月6日)



- 元原子力安全委員会委員長代理が“被告”ではなく“評価者”
- 低線量をめぐり、いろいろな立場の「科学者の方々の努力に対しても十分敬意を払っている」(MLでのNHK解説主幹発言)

週刊『現代』の場合

- 「脱原発」だったわけではない(お笑いタレントによる電事連原発プロパガンダを掲載していた)
- 政府や東電のやっていることおかしくない? という問を立て,8月まで貫徹(どの週刊誌も多かれ少なかれ,この問題意識)
- 他誌の動きをみつつ最も強力に政府・御用学者批判を展開

「最悪の事態」「低線量被曝問題」 をとりあげる



3月19日発売

3月28日発売

4月4日発売

福島県郡山市内の書店(8月18日)



公的な計測を補完する放射線測定

スクープ 緊急調査で大量の放射性物質を検出
人口29万人 福島市内が危ない
 飲料水は大丈夫? 高濃度汚染水は地下水になった

週刊現代
 永田町の妖怪がキングメーカー気取り
仙谷「何様のつもり?」

定価400円
 6/25
 大研究 死んだときに分かる「その人の価値」
心に残る人 残らない人
 霞が関に入り込んだ東電社員36人
 「50すぎの女」とどう付き合うか
フクロ野矢と「脱役」の研究
 大塚 藤田 マグロと原発

1位に石破 2位が野田
有識者50人 政治家記者30人が選んだ
浜岡原発作業員「被曝死」フリート
 大塚 藤田
 スカウトリバー4000mに放射能測定器を投入

本誌が100カ所を独自調査! これが本当の数値だ
日本全国「放射能汚染」地図
 柏市・文京区・豊洲・軽井沢・北海道・関西圏など

週刊現代
 福島第一、再び「放射能漏れ」の危険
6月末「巨大余震説」を追う

定価400円
 7/2
 大研究 死んだときに分かる「その人の価値」
心に残る人 残らない人
 霞が関に入り込んだ東電社員36人
 「50すぎの女」とどう付き合うか
フクロ野矢と「脱役」の研究
 大塚 藤田 マグロと原発

菅直人は僕の前で泣いた
「やめたくないよ!」
 東大生が菅直人を「脱着リスト」
 菅直人は僕の前で泣いた

これで寿命が10年延びる
九州玄海原発は爆発する
 東大生が菅直人を「脱着リスト」
 菅直人は僕の前で泣いた

死ぬのが早すぎた11人の社会
死ぬのが早すぎた11人の社会
 菅直人は僕の前で泣いた

「見せる」「見せない」の社会
「見せる」「見せない」の社会
 菅直人は僕の前で泣いた

三越VS伊勢丹 憎悪の内部資料
三越VS伊勢丹 憎悪の内部資料
 菅直人は僕の前で泣いた

50すぎの女たち、怒りの反論
50すぎの女たち、怒りの反論
 菅直人は僕の前で泣いた

解禁! 吉野紗香NUDE
解禁! 吉野紗香NUDE
 菅直人は僕の前で泣いた

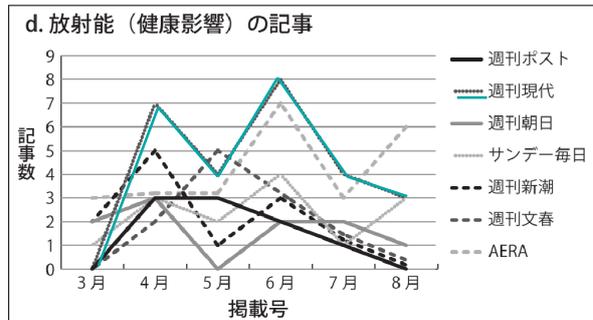
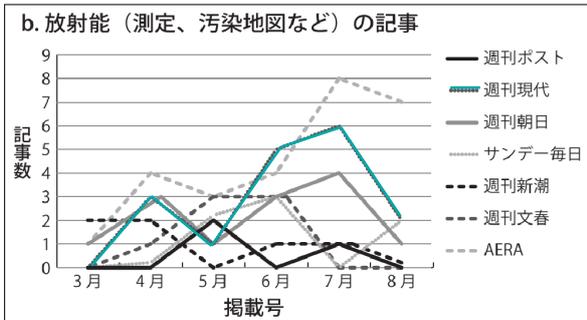
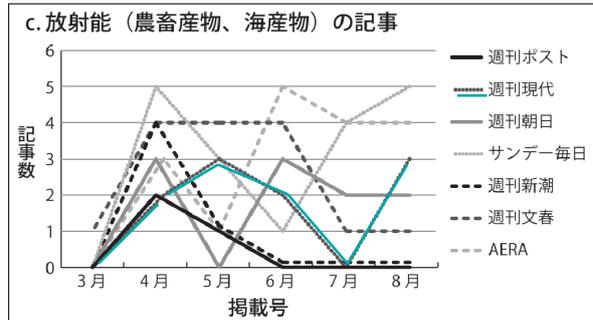
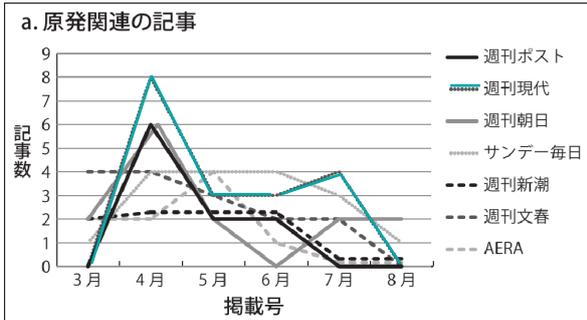


図2 各週刊誌の記事のテーマ分類

記事の内容を元に主観的に分類した。発売された日付ではなく、号名によって月を分けている。政治や政策との絡みなど、該当項目以外の記事はカウントしていないため、0となっている月の発売号でも、原発の記事が全く載っていないというわけではない。ひとつの記事を複数のテーマにカウントしているものもある。

佐野和美:ジャーナリズム,10月号(2011)
に林が線(—)を追加

ライバル誌の場合

- 『ポスト』は立ち上がりは似ていたが、デマ,風評被害に注目,「煽り批判」に転じ,「煽らない本誌」を売りにした(逆センセーショナルリズム?!)
- 『AERA』表紙への批判と著者離脱事件の与えた影響(調査中)

週刊ポスト 日本を信じよ



総力特集 東北関東大震災を生き抜く
いま何を考え、どう行動すべきか
櫻井よしこ、佐野真一、内田 樹、ヒートたけし、曾野綾子
大野研一、後藤正治、玄侑宗久、金美樹、日下公人、高山文彦、高山正之、向井万寿男、斎藤孝、高村 薫、茂木健一郎、種瀬直樹、和田秀樹、西村賢太、小林よしのり、眞智栄、上杉隆之

3月21日発売

どうして新聞・テレビはこのことを伝えないのか
放射能が不都合な真実
それでも菅を降ろせない これもまた最大の危機か

週刊ポスト

明日のこと 4.5
1年後そして5年後の日本を考えよう

現場ルポ
俺が終わらせてくると子供に背け、自衛官は突入して
下請けを降ろさず、反原発をスミシメする
新聞号外が舞い降りた
「原発」をどう見るか
「原発」をどう見るか

徹底検証
パンクとデマと風評被害
徹底検証
「パンクとデマと風評被害」
「パンクとデマと風評被害」
「パンクとデマと風評被害」

企業と義捐金 良心と打算
企業と義捐金 良心と打算
企業と義捐金 良心と打算

3月28日発売

原発から身を守る 現地ルポ「魔の避難所」で200人流されが

AERA

放射能がくる

11.3.2
No.1226 380
アエ

3月19日発売

週刊誌にガイガーカウンター 原理解説が登場!

6月27日発売

の仕組みと特性、限界を知る
専門用語では、「ガイガー
ミュラー計数管」と呼
ぶ(以下、GM管)。発明者
の名を冠した放射線測定器
の一種で、最も一般的なも
の。管の中に希ガスの一
種であるアルゴンを密封し、
そこに一定の電圧をかけ、
ガラス窓から管に電離放射
線が飛び込んできると生じ
る電流を計測して放射線量
を測定している。封入する
ガスや窓の材質が異なるも
のもあるが、原理は同じだ。
まず知っておくべきは、
GM管が検知できるのは、
「放射線の数」だけという
ことだ。ニュースで使われ
る用語でいえば、「ベクレ
ル」は測れるが、「シーベ
ルト」は測れない(欄外注
参照)。「cpm(カウント・
パー・ミニット)」という単



位で表示する
多いが、これも
と同じく「線量」を表す
「私が見たカウン
ーベルト表示は
う人もいるだろ
は「測定値」に
計測」にすぎない。
ガイガーカウン
の放射線測定器
測のずれを把握
と」と販売の大手
テクノルの担当
る。
「GM管が計測
は放射線の「数
ーベルト」はわか
計測値から対象
レル」を推計する
れい。震災後は
計算式を用いて
ト」を推計して
出回っていますが
はそもそも生活
量を測る機器で

このころの「ポスト」は「煽らない本誌」を名乗る

正義なき戦いの時代
被曝量は測れない
正しい科学的知識
家族を守るには

週刊ポスト

2011.06.27
380円

1年限定 亀井内閣
やっぱりこれしかない
原発記者クラブの
ボチ記者ども

長谷川幸洋×上杉隆樹の
妻たちの全裸革命

88歳「伝説の灘校教師」が
奇跡の教室
88歳鈴木清順が48歳下女性と仰天再婚
崎陽軒がシブヤイ抜き弁当出したら大炎上
本宮ひろ志×サライマン金太郎のメテオ改造計画

そもそも、ジャーナリズムとは

井上正男(2002)

- 1)ある社会共通の価値観や行動指針となる世論を形成するために,
- 2)同時代に起こっているありきたりではない出来事を 3)批判精神をもって価値判断し
- 4)その結果をニュースとしてあるいは評論として,
- 5)より速く 6)より正確に 7)より公平に 8)社会に伝えていく
- 9)報道あるいは言論活動

「煽り」の有無より,質が重要

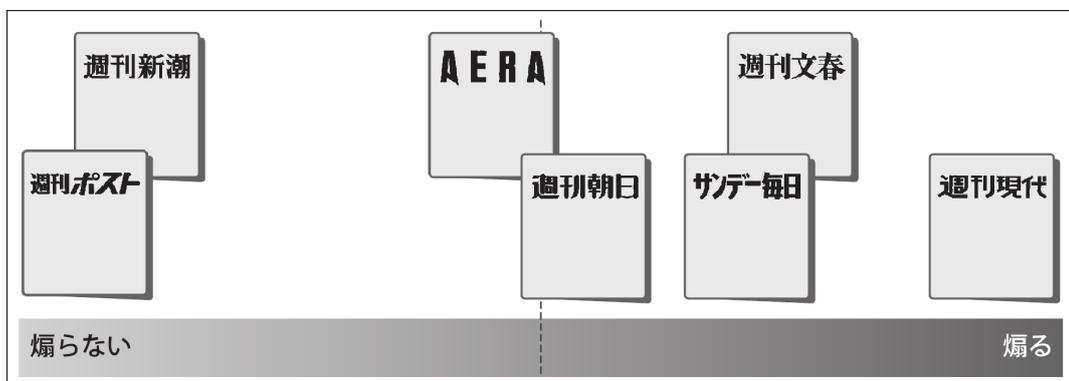


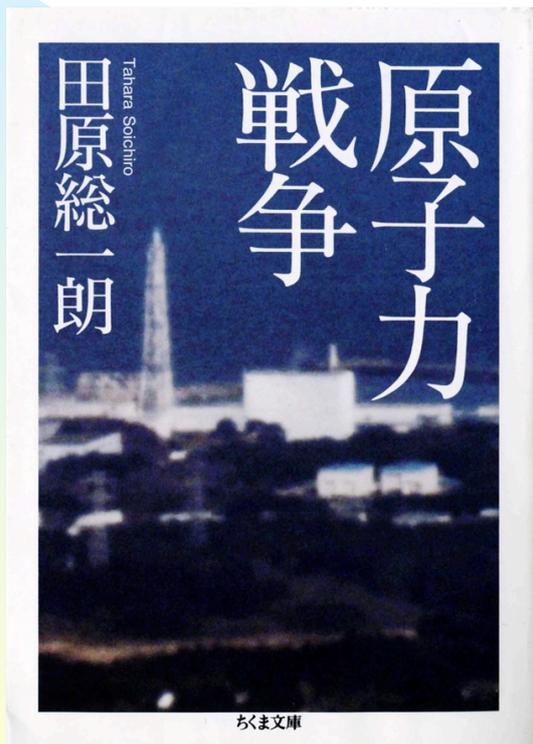
図1 解析に用いた週刊誌の記事内容を元にした主観的な位置づけ
記事全体の傾向をもとに、冷静な対応を求める内容が多いものを「煽らない」寄りに、過度に危険だという意識を助長するような書き方をしているものを「煽る」寄りとした。執筆者が誰であるか、また、記事のテーマごとに少し違うものもあるが、あくまでも筆者の主観に基づく感覚的分け方である

佐野和美:ジャーナリズム,10月号(2011)から

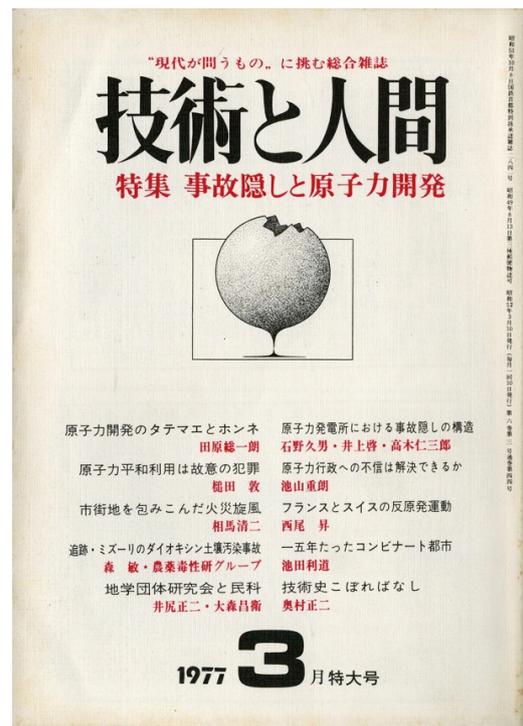
週刊『現代』の場合(続き)

- 「事態センセーショナルリズム」か
「針小棒大センセーショナルリズム」か
- 他誌との内容のちがいが読者に評価された(実売部数,実売率の上昇)
- 大震災・原発震災という事態そのものがセンセーショナル
- 売り続けるためには、「針小棒大」は必ずしも有利ではない
- 具体的な事実を盛り込んだ「事態センセーショナルリズム」路線が読者に、「真実に迫るヒント」を提供

なぜ「事態センセーショナルリズム」を継続できたのか?

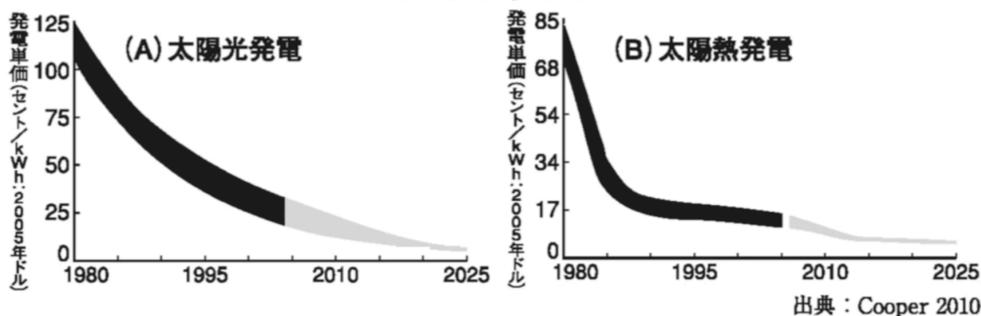


オリジナルは1976年刊行



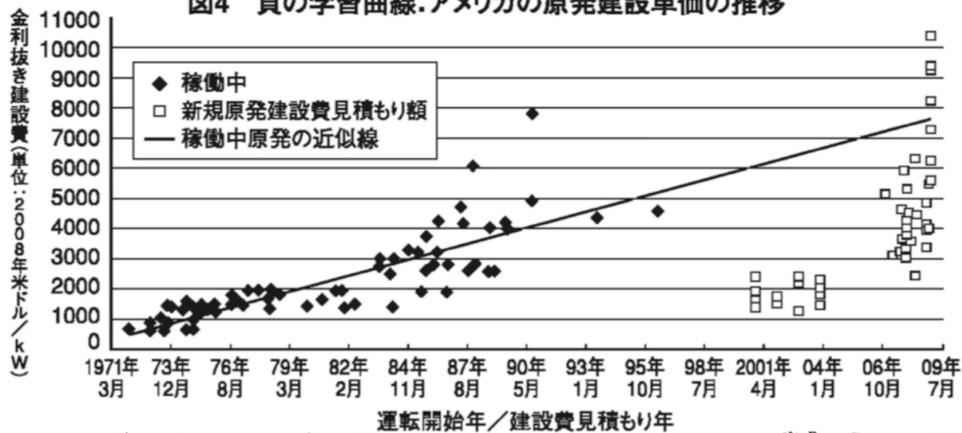
こちらも1978年スリーマイル原発事故以前

図3 技術学習曲線



出典：Cooper 2010

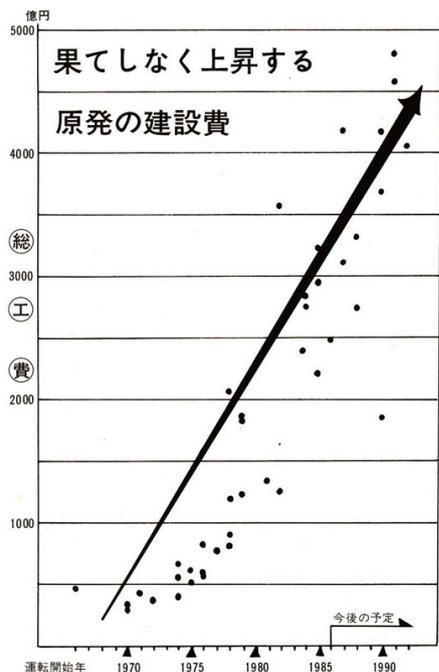
図4 負の学習曲線:アメリカの原発建設単価の推移



出典：Cooper 2010

シュナイダー:世界2011年1月号

技術学習曲線が「負」である発展途上の技術開発では、技術者による改善提案が価格上昇をもたらすために採用されにくい。改善点の発見そのものが歓迎されない事態まで生じうる。

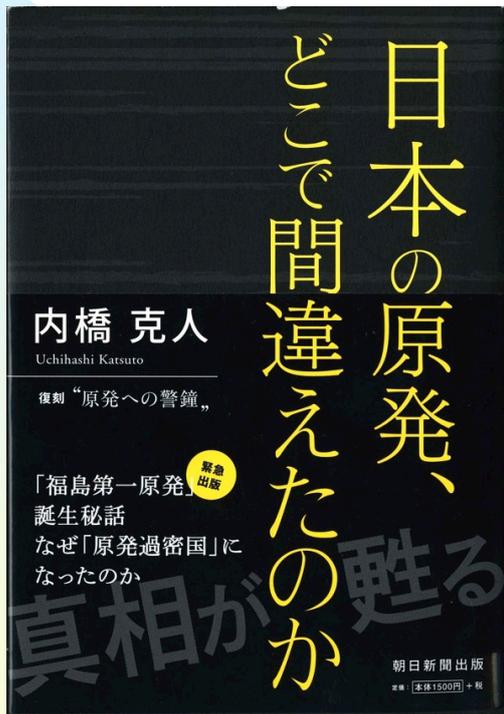


何も知らなければ、これらの電力会社の株を買ってしまおうと、その裏の事情は建設現場を歩くとは異なるが、すさまじいものである。たとえば北陸電力・能登原発では、反対する農家の田んぼにガラスの破片がばらまかれてきた。投資家は、このような産業の裏面を知らずに株券と債券を買う。わが家にも、時どき新聞折り込み広告のなかに、次のようなものが紛れこんでいる。東京電力社債 安全確実 高利回り

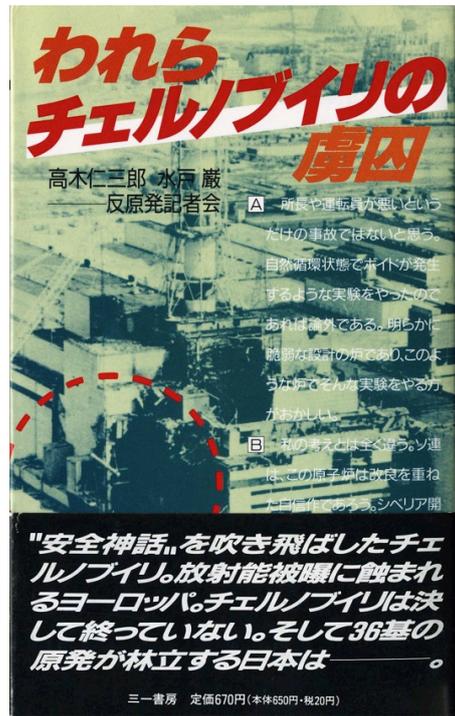
広瀬隆:東京に原発を!, 集英社文庫 (1986);原著は1981年刊行

チェルノブイリ原発事故は1986年4月

積上げは市民科学リテラシーを支えた が、原発震災の発生は未然に防げず



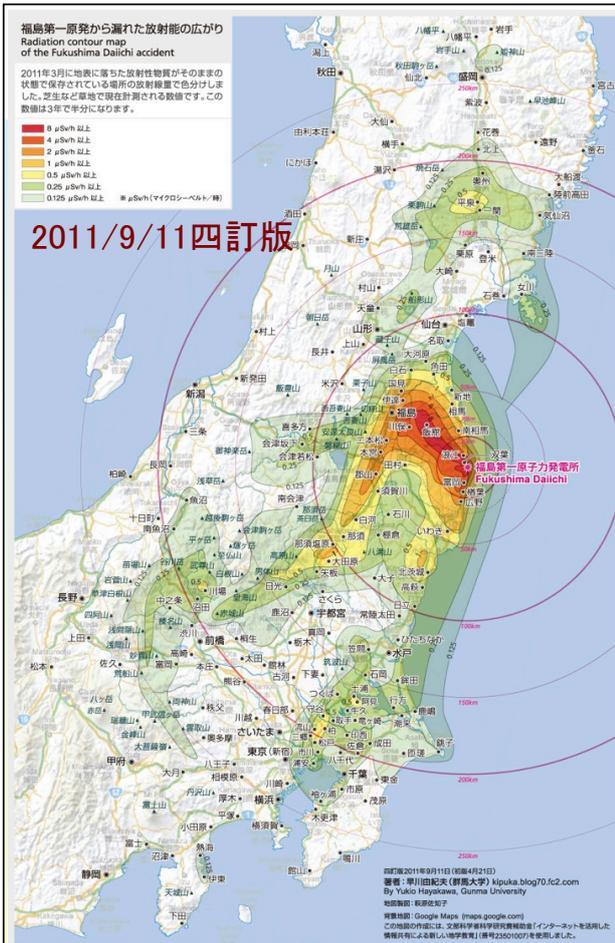
オリジナルは1984年刊行



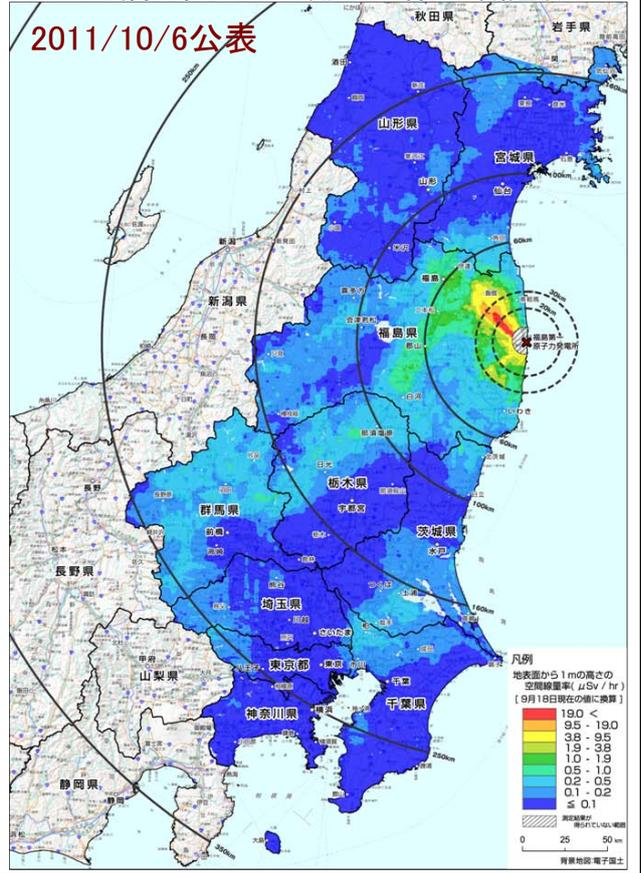
1987年刊行(風評被害問題も)

「超専門力」の発揮例

- 群馬大学教育学部の火山学者
早川由紀夫氏
- 火山灰や火山ガスの拡散、降下をとらえる
方法を応用し、福島第1原発放射線汚染地
図を制作し、ブログで発表、改良を加えて
いった。
- 汚染状況の広がり全般を把握し、ホット
スポットやさらに小規模なマイクロホットス
ポットを探し出す自治体や個人レベルでの
測定活動、さらには除染活動をうながす。



文部科学省による東京都及び神奈川県内の航空機モニタリングの測定結果
について(文部科学省がこれまでに測定してきた範囲及び東京都
及び神奈川県内における地表から1m高さの空間線量率)



「超専門力」の発揮例2

- 牧野淳一郎氏(国立天文台,4月から東工大)
- ネット上の公開日記で原発震災発生直後から,原子力安全基盤機構が地震によって電源が失われ炉心溶融が進んでいく過程をシミュレーションしたレポートを参考にしながら物理過程としての原発事故の推移を的確に想定。
- チェルノブイリに匹敵する放射性物質放出がされていることをいち早く計算している

牧野氏資料から



- 3/19における福島県での原発から50kmのところでの典型的な測定値は2-3 μ Sv/h
- ヨウ素に対する換算係数を使うと1 μ Sv/h = 4×10^5 Bq/m²
- なので、福島汚染は10⁶Bq/m²となり、ウィンズケールの100倍
- 従って大体1000テラベクレルのウィンズケール事故の100倍、10万テラベクレル \approx 77万テラベクレル(6月現在の政府公式放出量)

まとめ

- リスクコミュニケーションは放棄された。
- その政府の対応を科学ジャーナリズムが批判,相対化するのに失敗,追従してしまった。
- しかし,東日本大震災・原発震災は,日本社会の市民科学リテラシーの深さをみせてくれた。ただし,事後の全面展開。事前に課題を共有,悲惨な事態を未然に防止するしくみは弱かった。
- 「科学コミュニケーション」ムラに安住せず,相互批判・切磋琢磨のしくみを

「基本文献は読んだ上での 攻撃的取材が必要」

「批判的なエネルギーが枯渇しているように見える一因は、学術論文を科学外部の人間が読まないことにある。最近では専門分化が極端に進み、専門論文を読むことは難しくなっているのは事実であるが、それは程度の問題にすぎない。...専門細分化を理由に、重要度の高い専門領域の内部に踏み込んで批判を行わないのは、単なる知的サボタージュでしかない。この「専門論文読解能力」の壁が...、専門家集団の特権性を維持する機能である以上、これを崩せばいいだけなのだ。」

米本昌平:「社会の中における科学」を語る—これからの科学報道を考える,ジャーナリズム5月号(2011)

以下はおまけ(質疑応答の
際のための予備スライド)

「チーム中川」の失敗

- 東京大学医学部で放射線医療を専門とする中川恵一らによるツイッター矢NHKテレビでの「安心」情報(例えば:100mSv浴びても問題ない)。
- ヨウ素は揮発性なので汚染水は沸騰させれば大丈夫,との発言に疑問続出
- 測定の結果,まちがいを認める。
- 専門家の言動を相対化する必要だとネット上で多くの市民が学んだ。

原発報道三つの失敗

- 黎明期に利点ばかりを強調
- 70年代後半以降に始まった反原発市民運動を厳しく批判した(江戸時代に戻るのか)
- チェルノブイリ事故のあと世論は原発反対に変わったが,それ以降のトラブルの際の批判が推進側を動かさなかった

柴田鉄治:2011年11月JASTJ“原発震災報道を振り返る”シンポジウム基調講演から要約

東日本大震災・原発震災が問いかけた科学コミュニケーションの重要性

- やはり強固だった「原子カムラ」(あるいは生官産学報ペンタゴン)による裏リスクコミュニケーション→「ただちに影響ない」「格納容器の健全性は維持されている」,...,SPEEDI非公開,...NHK報道部内部文書,気象学会理事長声明,...
- 専門を越えたオルタナティブ情報発信→ネット,ツイッター,週刊誌...
- 「政府プロパガンダvsオルタナティブ情報発信」の枠組みを乗り越えた市民科学リテラシー→情報の取捨選択に始まり,計測・除洗の動きを

科学者の科学離れ?

- 日本では一般向けの『ニュートン』は売れるが,科学者などの科学教育を受けた人向けの総合科学雑誌,『科学』や『日経サイエンス』が堅調とはいえ,苦戦.
- 『日経サイエンス』と『Scientific American』
通常号は,3万部<<55万部
宇宙論や考古学などの別冊は
『日経サイエンス』10万部>>『Sci. Am.』
- 自分の分野以外の科学への関心が低い
→「科学者の科学離れ」を克服できる魅力的な科学コミュニケーションが求められている

社会的学習

- 学習は社会的な営みである
- 科学も社会的な営みになっている
- 高度専門社会だからこそその分業・ネットワークによる知の活用が重要
- 社会的学習の好機はいつか
- 現代の学力観(学力テスト)はまだ個人レベルに留まっている

科学リテラシーの実態をとらえる

- 個性とは、個々人の**専門能力(得意)**とそれをネットワークのなかで生かせる**超専門能力**をどのように備えているか
- 科学リテラシーとは、科学を理解し活用できる**個性的な能力**
- その構築のために必要なのが、新しい科学コミュニケーション(広義)や科学教育(生涯教育士とくに学校教育)
- 大震災・原発震災の際に、日本社会はどのような科学リテラシーを発揮したのか(メディア, 市民, 専門家の動きを参与観察)

正常性バイアス

- 目の前にある危険を平常の範囲内と誤認識すること
- 人間の誰もが多かれ少なかれ備えている
- 津波警報がきても、大丈夫だと避難が遅れる
- 阪神・淡路大震災のときにもあらわになっていた

【参考】小山真人：パニック神話に踊らされる人々—福島原発災害にまつわる不当な情報制限,科学,10月号(2011)

「週刊誌」情報の評価基準

- 一般記者が比較的長いストーリーのある(事実をつらね,意味づけをした)記事を書く
- 店頭(コンビニや駅売店など含む)での売上を競っている
- 新聞やテレビに比べて,読者に選ばれるメディア
- 一般的に,新聞やテレビに比べて信頼度は低い(憶測記事が許されている)
- センセーショナリズムは看板(お化粧?)